

歴史から見たラテンアメリカのかたちーその11：

ポスト冷戦期とこれからのラテンアメリカ

渡邊利夫 \*

**【要旨】** この稿ではポスト冷戦期の米州を国際政治から俯瞰して説明する。冷戦が終わると米国一強の時代が始まり、米国は「米州自由貿易経済圏」構想と民主主義の深化を推進し始めたが、「新経済自由主義」の弊害から格差の是正を唱える新左翼政権が台頭し、その目論見は挫折した。その新左翼の国々は米国が進めるパンアメリカニズムに抵抗しラテンアメリカだけでまとまるボリーバル主義の地域統合を始めた。米国一強の時代が終わったからである。しかしその統合の動きは各国の思惑の違いから平たんなものではなかった。新左翼政権も思うような成果を出せなかつたことで「右旋回」の現象が起つた。その後幾つかの国で新左翼が政権を取り戻すという振り戻し現象も起こつた。米国が長期的な戦略を打ち出さない中で国際秩序の再編を目論む中国が貿易・投資を先兵にラテンアメリカに進出した。こうしたポスト冷戦期の米州情勢を説明したうえで、最期にこれからのラテンアメリカについて書いてこの稿を閉じる。

キーワード：「米州自由貿易経済圏 FTAA」、民主主義の定着、地域統合、新左翼主義、中国の進出。

---

\* ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・リサーチフェロー。1970年に外務省入省、スペインを皮切りに米国やブラジルを含むラテンアメリカ各国で勤務後、2010年から12年まで在ボリビア日本国大使。1986年にジョンズ・ホプキンス高等国際問題大学院(SAIS)留学。退官後南山大学などで非常勤講師。現在は先行研究に照らして現地で見聞した知識を整理する仕事をしている。本稿で示された見解は著者個人のものであり、ラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

## はじめに

1990 年代から世界はポスト冷戦の時代に入った。ベルリンの壁が崩壊して始まったこの時代も早や 30 年余を過ぎた。これはほぼ日本の平成の時代である。この時代になると戦後の東西両陣営の角逐が過去のものとなり、地球規模でグローバル化が進み、世界の勢力関係が大きく変わった。冷戦の終焉直後は米国一強の時代となって米国の威光が幅をきかせたが、21 世紀に入ると国力の相対的衰えでヘゲモンとしての米国の座が揺らぎ、もはや米国の力だけで動く時代ではなくなった。リーダー不在の「G ゼロ」の時代とか、米中対立の「新冷戦」の時代とか、リベラリズムで築かれた戦後の国際秩序が揺らぎ始めた時代とか言われている。戦争も起り、世界が新たな安定した体制になるまでの移行期なのかもしれない。

ポスト冷戦期の米州では、冷戦が終わった時の東欧ほど政治の地殻変動を体験しなかったものの、戦後にこの地域を動かしてきた反共という座標軸がなくなり、米国が力を弱めることで地域情勢が大きく変わった。米州機構（OAS）にもはや昔の力はない。冷戦の縛りから解放された各国はナショナリズムを強め、「新自由主義経済」への批判から貧困層に目を向ける新左翼勢力の台頭、ラテンアメリカだけの地域統合、2002 年後半から 2013 年頃まで続いた中国の爆買いによる資源価格の高騰で財政的に余裕ができポピュリズム(大衆迎合主義)的な動き、新左翼主義の後退、民主主義の迷走、中国とラテンアメリカの経済関係が強まり影響力の浸透などの動きが見られた。

或る昔の同僚からラテンアメリカのポスト冷戦期の基底にある流れは何であろうかという質問を投げかけられたが、その問いの結論を出すにはまだ時代が歴史になっていない気がする。今言えるのは、冷戦という縛りがなくなったことからラテンアメリカ各国が多様な道を歩み始め、その主な潮流をあぶり出すぐらいのものである。それではこれからポスト冷戦期のラテンアメリカ情勢について国際政治から俯瞰して見ていく。

## 1. 冷戦後の米国のラテンアメリカ政策

1991 年にソ連が崩壊した後唯一のスーパーパワーになった米国は「湾岸戦争」で侵攻したイラク軍をクエートから撤退させ、超大国であることを誇示した。この時代の米国の霸権は圧倒的なもので、誰もが暫くの間は米国の一極支配が続くものと思った。米州地域においても米国の力は比類なきもので、歴史的な課題である安全保障の問題が消滅した。そこで米国は民主主義を定着させることによる政治的安定と地域の経済発展と繁栄の問題を取り掛かった。その時に米国が旗印に掲げたのは「米州自由貿易経済圏」構想であった。新自由主義経済と「開かれた」地域主義の潮流につらなるアイデアであった。そこでまず米国が進めた地域の経済統合から話をおこしたい。

### 米国主導の経済統合

#### 【西半球は安全保障上問題のない地域】

1989 年 12 月に米国のブッシュとソ連のゴ

ルバチョフがマルタ会談で冷戦の終結を宣言すると、米国は戦後「初めて軍事や同盟関係から「解放」され、国内経済の復活・産業再生のための政治経済政策」を重視する戦略を打ち出すことができるようになった（所 2017 p.45）。東西の代理戦争であった中米紛争を最後に、米州に対する域外国（具体的にはロシア）の脅威を心配する必要もなくなった。軍政は過去のものとなり、文民政権と新自由主義経済が支配的となっていた。米国の対ラテンアメリカ政策は、米国の社会問題でもあるコロンビアにおけるコカインの生産撲滅やメキシコ・中米から不法移民の流入など個別の案件はあるものの、安全保障の問題よりも経済に優先順位を置く環境が整った。

そこで米国は政策の軸足を経済問題におき、経常赤字と財政赤字という双子の赤字を縮小し、米資本の国際競争力の強化、雇用増大により持続的経済成長を軌道に載せるために、ラテンアメリカ市場の囲い込み、域内の経済の活性化、自由貿易を促進する政策を始めた。その背景には多角的貿易自由化を重視してきた米国が途上国を国際通商体制組み入れようと 1982 年に GATT の閣僚会議でラウンド交渉を提起したものの途上国の反発からなかなか進まず、彼らの協力を得るために 1980 年代半ばから補完的に二国間通商方式も中軸に据えたことがある（中本 2006 pp.241-242）。

**[メキシコと NAFTA を設立]** 1990 年 6 月にジョージ・H・W・ブッシュ大統領（任 1989-93）は経済関係の深かったメキシコとの間で自由貿易協定交渉の開始を発表した。1988 年 1 月に「米加自由貿易協定」に署名していたので、カナダを加えて 1992 年 12

月に「北米自由貿易協定（NAFTA）」に調印し、ビル・クリントン政権（1993-01）下の 1994 年 1 月に発効した。「新自由主義経済」志向で、市場主導型の経済貿易統合である。この NAFTA（2018 年から USMCA に改称）は、名目国内総生産額（2024 年）が 3ヶ国で約 33.2 兆ドルになり、EU（27ヶ国）の 19.4 兆ドルをはるかに上回る巨大な経済圏に発展した。メキシコにとって NAFTA は①労働集約的な財を米、カナダに輸出しやすくなること、②北米市場を対象として各国から企業の直接投資を呼び込むことができるメリットがあった。そういう意味で「南北統合」の成功例になった。

#### [「米州自由貿易経済圏」構想を提唱]

またブッシュはメキシコと NAFTA 創設に合意した 2 週間後に南北アメリカ大陸を一体化する地域経済統合構想である「米州自由貿易地域構想（EAI）」を提唱した。アジアでは「アジア太平洋経済協力（APEC）」への参加を表明した。クリントンも 1994 年 12 月に EAI を発展させる形で「米州自由貿易経済圏（FTAA）」構想を呼びかけた。この FTAA は貿易・投資の自由化、国家規制撤廃の法的枠組みを南北アメリカ大陸とカリブ海地域のすべての国との間で構築し（但しキューバを除く）、一大自由貿易圏を創る構想であった（所 2017 p.46）。

そしてクリントンは 1994 年 12 月にウルグアイのプンタ・デル・エステで開催された首脳会議（1967 年）以来 27 年ぶりとなる第 1 回米州サミット（於マイアミ）において、2005 年を目標に FTAA の設立交渉を終えることを呼びかけた。ところが 1998 年 4 月にサンティアゴで開催された第 2 回米州サミットで本格交渉の開始を宣言したものの、

2002 年まで議会から一括交渉権(ファースト・トラック<sup>1</sup>)が得られなかつたこと、協定の草案が公表された 2001 年 4 月の米州サミット(於ケベック)で反新自由主義の動きが顕著になつたこと、南米諸国が FTAA 交渉を有利に進めるために結束し、自分たちだけでまとまろうとしたことなどがあつて、この構想は勢いを失つた。米国が FTAA 協定交渉で自國の農業補助金制度を容認させる一方、投資・政府調達・知的財産権・サービス分野の規定などで極めて高い水準での自由化・規制緩和を求めたことでメルコスール加盟国が反発したのが足を引っ張つた(所 2017 p.47)。2005 年 11 月にアルゼンチンのマル・デル・プラタで開催された第 4 回米州サミットで、反 FTA、反米の大規模な集会が起つり、資源ブームで豊かになつたブラジルのルーラ大統領、ベネズエラのチャベス大統領が FTAA の創設に強く反対した。米国に以前のような政治力がなくなる中で台頭著しい左派政権が米国の覇権に反発した。こうしてこの米国の FTAA 構想が頓挫した。

**[米国は二国間協定を推進する方向に]**  
FTAA 構想が暗礁に乗り上げると、米国は二国間・複数国間の自由化交渉に比重を移し、2003 年のマイアミ首脳会談宣言で「FTAA-light」として認められた。米国は既に成立していた NAFTA に加え 2004 年 1 月にチリとの間で自由貿易協定を発効させ、2005 年 8 月にはレーガン政権が反共のために打ち出した「カリービアン・ベイスン・イ

ニシアティブ CBI」によって認めた特恵を引き継ぐ形で「ドミニカ共和国・中米自由貿易協定 (CAFTA-DR)」に署名した。また 2009 年 1 月にペルー、2012 年 5 月にコロンビア、同年 10 月にパナマとの間で自由貿易協定を発効させた。その結果米国から資本財や中間財を輸出し、それを組立加工し完成品に仕上げてから輸入するという貿易形態がメキシコと中米・カリブとの間で生まれた。

### **民主主義の定着の問題**

米国がポスト冷戦期の一強時代に重視したもう一つの政策が民主主義の定着の問題であった。1980 年代以降キューバを除く全てのラテンアメリカ諸国で民政化が進み、民主主義の定着や持続、すなわち民主主義の質の問題が問われる時代であった。もはや冷戦時代のように反共であれば米国が軍政も容認する時代ではなかつた。そこで社会主義国に勝利した余勢を駆つて民主主義を米州の確固とした政治原理にしようと考えた。

**[米国が進めてきた民主主義を重視する政策]** もっともラテンアメリカに民主主義を定着させる問題は何も冷戦後に始まつた課題ではない。独立以来この地域は西洋文化圏にありながらアングロサクソン型の民主主義が根付いてゐるとは言えなかつた。そこで米国は早い時期からこの地域に民主主義の尊重を求めてきた。例えばウイルソン米大統領は、1913 年にメキシコのマデロ

<sup>1</sup> ファースト・トラック権限とは、米議会が憲法上「外国との商業を規制する」権限を持っているもの、諸外国との貿易自由化を促進する協定締結交渉を速やかに進めるために、行政府が外国と締結した貿易協定を議会が修正することなく一括して承認(あるいは全否認)することを認める時限的権限のことである。

政権がクーデタで倒れた時、民主主義擁護の立場から、政府承認の要件として立憲的政党主義を掲げるトバール主義を主張して干渉した。俗にウイルソンの「宣教師外交」と呼ばれるものである。これに対しメキシコは各国の人民主権からデ・ファクト政府の承認を求めるエストラダ主義を提唱して両国は対立した。また戦後に設立された「米州機構」は憲章の中で米州諸国の総意として「米州諸国の連帯ならびにそれによって求められる崇高な目的は、代議制民主主義の有効な実施を基盤とする政治機構を必要とする」と謳い、民主主義の擁護を各国の目標に掲げた。

このように民主主義の擁護は米州諸国の総意であったにもかかわらず、1960年代後半から1980年代にかけて権威主義体制の時代を経験し、米国も軍政を支援するなど必ずしも民主主義が尊重されてこなかった。しかし米州で軍政から民政への移行が進み、ポスト冷戦期になってイデオロギー闘争が意味をなさなくなると、米国は民主主義の定着や持続を重視した。今や米州地域内で汚職やスキャンダルを原因に民主体制の枠内で大統領が罷免されたり、軍部が政治に口を出したりする等の事例はあっても、軍政が選択されるという状況はほぼ消滅した。

【民主主義は干渉の口実になるか】ところで民主主義の問題を考える場合に注意しなければいけないのは、米国が冷戦時代に何度も民主主義の擁護という口実を使ってラテンアメリカの国々、特に左翼政権に干渉したことである。例えば米国がグアテマラのアルベンス政権やキューバのカストロ政権に対する干渉の口実に使ったのも民主主義であり、ポスト冷戦期になっても

ベネズエラのマドゥロ左翼政権を非難する口実にしている。民主主義が主権国家に対する内政干渉の理由になるか否かは、まだ国際的にコンセンサスができていない。

また米国は民主主義の中味よりも手続きの尊重や参加に制限のない開かれた過程を重視し、そこから逸脱した場合に民主主義を口実に干渉したこともある。これに対しラテンアメリカ側は、民主主義の意義についてプロセスよりも「目的の正しさやその達成への国民の期待」、指導者が政治的安定や公共の利益をもたらすかに重きをおく政治風土を持っている(村上 2000 p.271)。それは安定と繁栄のためには時に民主主義を犯しても正当化されるという考え方があるからである。実際軍政は反共や経済発展を正当化の理由にしたし、今日でもこの地域にはこの地域の民主主義があると言っている。さように民主主義の問題は米国とラテンアメリカ諸国との間でその正当性の認識について大きなギャップがある。

### 民主主義合意の形成

それではこれからポスト冷戦期に入ってどのように民主主義の合意形成の努力がなされたかについて見てみる。

【「米州機構」の『サンティアゴ決議』】米国が民主主義や人権を促進するためのフォーラムとして活用したのが「米州機構(OAS)」であった。そこでOASで民主主義のコンセンサスができるまでの様を追う。

その動きは軍政が終わった1980年代末から本格的に始まった。その結実が1991年6月にチリで開催された第21回OAS総会で採択された民主主義に関する『サンティ

アゴ決議(第 1080 号)』である。この決議で加盟国の 1 ヶ国で民主主義体制が壊れた場合、他の加盟国が「不干渉」と「自決」の原則を乗り越え集団的措置をとることを決めた。そのポイントは①加盟国において反民主主義的な事態が生じた場合、「米州機構」事務総長は緊急に常任理事会を招集する、②「米州機構」の外相会議や特別総会開催の目的は生じた事態に対して共同で調査し、憲章や国際法に従い、適切と思われる決定を行う、③理事会は国際的連帯や協力に基づく民主主義システムを維持し強化するために奨励策を設ける、の 3 点にあった。

[『ケベック宣言』と『米州民主主義憲章』] 『サンティアゴ決議』を受けて、OAS 特別総会は 1992 年 12 月に OAS 憲章を改正する『ワシントン議定書』に署名した。そして 1997 年に OAS は憲章第 9 条として「民主的に樹立された政府が武力によって転覆された加盟国は、総会、協議会、理事会ならびに専門的会議の会期および委員会、作業部会と、設立されている他のいかなる機関にも参加する権利の行使が停止」されるという規定を追加した。その後 1994 年の第 1 回米州サミットで民主主義の維持を謳う「マイアミ宣言」に続き、1998 年の第 2 回米州サミットでも民主主義・人権の維持・強化を謳った。2001 年にケベックで開催された第 3 回米州サミットの宣言では、米州地域の民主主義の一層の強化を図る目的で、「民主主義条項」が盛り込まれ、違法な方法で民主体制を変更、停止した国には「米州自由貿易経済圏」プロセスに参加を禁ずる『ケベック宣言』を採択した。

2001 年 9 月にリマで外相レベルの OAS 特別総会が開催され、「米州国民は民主主義

を享受する権利を有し、各國政府は民主主義を促進する義務があり、「加盟国が民主体制を害する民主的秩序の中止や憲法体制の非合法な変更」する時は、「米州機構の総会、協議会、理事会ならびに専門的会議の会期および委員会、作業部会と、設立されている他のいかなる機関にも参加する権利の行使が停止」され、「米州機構」が総会の 3 分の 2 の票を得て参加資格を停止できるとする『米州民主主義憲章』を採択した。参加資格が停止されると国際金融機関から融資を受ける上で影響を受けた。

#### [民主主義を旗印にする各国の思惑]

こうして米国が民主主義を重視する政策を打ち出したのは、冷戦の終焉によって①ロシア等域外の国が米国の勢力圏であるラテンアメリカに浸透してくるという懸念がなくなり、安全保障という最重要外交政策目標の優先順位を下げることが可能になったこと、②1960 年代から始まった米国の「保守主義」は反共主義を前面に「強いアメリカ」を唱え、第三世界での米国の威信の低下を憂え、巻き返しの必要性を訴えたが、その「保守主義」が 1980 年代後半には徐々に失速し始めたこと、③米国としては今のうちにどの国も異議を唱えられない民主主義を旗印に域内をまとめ、将来起こり得る敵対的な勢力の浸透を阻止するとかかりを作つておきたいという思惑があったからである。

他方で、ラテンアメリカ諸国にとってもそれなりの事情があった。というのもチリのピノチエ政権を最後に全ての国で(キューバを除く)軍政から民政化が実現したものの、各国の文民指導者は依然として軍部の脅威にさらされていたからである。実際

今日でも依然として軍部が国防だけに専念しておらず大きな政治的発言力を持ち、陰に陽に内政に干渉している。干渉する域を超えて政治上最終的な決定権を持っていることも多い。そこで文民政権としても、軍部の脅威から逃れたいという思いを持っており、米国の民主主義重視のイニシアティブに協力した。

**[OAS の民主主義決議の限界]** このように民主主義を定着、深化させるために米州諸国は OAS、「米州サミット」というフォーラムで一定の前進を見せた。それでも課

題は残った。それは遵守すべきなのが民主的手続きを踏めば良いと狭義に解釈するのか、民主主義が実質的に確保されていることが大切であるのか、どのようなケースが OAS の協議の対象になるかなどの点が必ずしも明確になっていないことである。要するにどこで各国の主権と民主主義の尊重との線を引くかの問題でもある。これまで OAS が行ってきたことを見ると、軍部が直接クーデタなどで民主主義を中断しない限り協議の対象にはならないようである。

### **パラグアイの政変**

#### **[ストロエスネルの独裁政治]**

パラグアイでも軍部の民主主義に対する干渉があった。この国ではチャコ戦争後政治が乱れて軍部が台頭し、混乱の後 1954 年にアルフレッド・ストロエスネルがクーデタによって権力を掌握し、「国民共和協会 ANR(通称コロラド党)」と軍を政権維持の支柱にして独裁政治を始めた。実に 7 度の再選を果たした。教会も弾圧の対象となった。ところがこの体制も 1980 年代になると、イタイプーダムの建設や大豆・綿花によって潤った経済的ブームが去り、経済の停滞、コロラド党の内紛、ストロエスネルが健康問題から軍を掌握できなくなったこと、カトリック教会の独裁批判などによって(稻森 2000 pp.18-19)、ほころびを見せるようになった。そして 1989 年 2 月に義理の息子であるアンドレス・ロドリゲスがクーデタを起こしストロエスネルの独裁政治に終止符を打った。その後はアンドレス・ロドリゲス(任 1989-93)、ファン・カルロス・ワスモシ(任 1993-98) が大統領になり、コロラド党の政治家や軍部中心の保守支配が続いた。

#### **[オビエドの政治干渉]**

1989 年の民主化以降コロラド党はアルガニニヤ派とオビエド派の二つ派閥に分かれた。1996 年 4 月にワスモシが次の大統領選挙に意欲を見せ、リノ・セサル・オビエド陸軍総司令官を解任しようとしたのを機に両派の対立が決定的になった。その時はオビエドから辞任を要求されたワスモシが一時米大使公邸に身を寄せる事態にまで発展したが、米国、メルコスール諸国、EU、「米州機構」が最後までワスモシを支持し、幾つかの國の外相等がアスンシオンに駆けつけることを表明する事態に発展した(Valenzuela 1997)。そして国際社会や議会・市民・空海軍が大統領側についたことから、オビエドは抵抗を諦め、1998 年 1 月に騒乱罪の刑(10 年間)で収監された。

#### **[クバス大統領の弾劾]**

1998 年 5 月の選挙でオビエド派のラウル・クバスが当選すると、就任直後にクバスは収監されていたオビエドを刑期 3 か月に減刑する大統領令に署名した。すると大統領と収監を命ずる最高裁・コロラド

党が異議を唱え、12月に議会は憲法に従って越権を理由にクバスを弾劾投票にかける動きを示した。1999年3月に反オビエド派でコロラド党の派閥のボスであるアルガーニャ副大統領が路上で軍服姿の一団に暗殺される事件が起り、暗殺の背後にクバスとオビエドがいると考えた市民は立ち上がり、民主主義を擁護する市民とオビエド派の一発触発の事態が続いた。空・海軍や陸軍特殊部隊が市民の側につき、米国、ブラジル、ローマ使節庁からの圧力によりクバスは辞任を余儀なくされブラジル、オビエドはアルゼンチンに亡命した。正副大統領が空席になったことから、憲法の規定に従って暗殺されたアルガーニャ派のルイス・ゴンサレス・マッチ上院議長が大統領(任 1999-03)に昇格した。

#### [その後のパラグアイ政治]

その後のパラグアイ政治としては、コロラド党のニカノール・ドゥアルテ大統領(任 2003-08)の後、2008年の選挙で「真正急進自由党 PLRA(通称リベラル党)」が野党連合を結成し、「解放の神学」者で左派のフェルナンド・ルゴ候補を擁立して勝利した。ところがルゴは2012年6月に農地改革を要求して土地なし農民の農地不法占拠によって死者が出たのを契機に議会で弾劾罷免され、PLRAのフェデリコ・フランコ副大統領が昇格し残りの任期を務めた。その後はオラシオ・カルテス(任 2013-18)、マリオ・アブド・ベニ特斯(任 2018-23)、サンティアゴ・ペニャ(任 2023-28)のコロラド党の統治が続いた。

**[民主主義を脅かす軍の政治干渉]** ところがポスト冷戦期になって米州諸国がOASなどのフォーラムで民主主義の定着に努力しているにもかかわらず、軍部が文民政治を脅かすような事例が一度ならず発生した。軍部を後ろ盾に憲法をないがしろにして政権が延命を図ったり、立法権と行政権の対立した時軍部に見放された大統領が罷免されたりする動きであった。国際社会が問題視した主なケースとしては、ハイチでデュバリエによる長期独裁政権の後、1990年に初めての民主的選挙によって選ばれたアリストイド大統領が1991年9月に軍部のクーデタで亡命させられた事件である。これは6月の『サンティアゴ決議』

に対するあからさまな挑戦であった。また1992年4月にはペルーのフジモリ大統領が軍部の支援を背景に議会や裁判所を閉鎖するという「自主クーデタ」を行った。パラグアイでも、1989年2月に軍の宫廷クーデタによってストロエスネルの独裁政治を終わると、軍の実力者オビエドが度々政治に干渉した。自由党と国民党の二大政党制が定着していたホンジュラスでも、2009年6月に軍部がベネズエラのチャベス大統領寄りの政策をとったセラヤ大統領をコスタリカに追放した。依然としてラテンアメリカの民主政治は軍の干渉の嵐を受けているのが現状である。

### ホンジュラスの政変

#### [軍部が大統領を追放]

自由党と国民党の二大政党制が定着していたホンジュラスで、2009年6月に軍部が自由党のホセ・マヌエル・セラヤ大統領をコスタリカに追放するというクーデタが発生した。これは次第に左傾化したセラヤ(任 2006-09)が石油の高騰から国民の支援を得るために産油国ベネズエラのチャベス寄りの政策

をとるようになり(2008年1月に石油協定、8月に「米州ポリーバル同盟 ALBA」(下記参照)に加盟)、下層階級重視の政策や再選を可能とする憲法改正のために制憲議会を招集することの是非を問う国民投票の準備を始めたことから、軍と国内の保守派が反発したものである。

#### [米州各国の態度]

議会はセラヤ大統領から辞表の提出があったとしてロベルト・ミチエレッティ議長(自由党)を暫定大統領に据えたが、ALBA諸国は加盟国の緊急首脳会議を招集してセラヤを支持した。OAS理事会は暫定政権を承認せずセラヤの即時復帰を求める決議を採択した。オバマ米大統領も法の支配と米州民主主義憲章の尊重を要求し援助を停止した。米州開発銀行はホンジュラス向け新規融資の凍結を発表し世界銀行も追随した。7月にOAS特別外相会議はホンジュラスの加盟資格を停止した。

ミチエレッティはセラヤが復職して国民和解政府を樹立することを内容とするコスタリカの調停案やOASの斡旋を拒否した。9月にセラヤが秘密裏に帰国し、ブラジル大使館に庇護されるという一幕もあった。10月からOASが再度斡旋に乗り出し、それまで交渉への関与を避けてきた米国も仲介に乗り出したことから、10月末にセラヤとミチエレッティとの間で選挙の実施に向けて合意するなど和解に向けて動き出すかに見えた。ところが最終段階でセラヤが新政府に自派の代表が排除されたとして反発し、この和平スキームは崩壊した。

この頃より米、コロンビア、ペルー、コスタリカ、パナマが選挙の実施とそれによる政権交代を容認する姿勢を示し始める一方、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ等南米の左翼政権のみならず多くの国が選挙で新政府が誕生しても認めない敵対的な姿勢をとった。

#### [選挙で新大統領を選出]

ミチエレッティはクーデタ前の5月に公示されていた大統領選挙を11月に実施した。この選挙では国民党のポルフィリオ・ロボ・ソーサがサントス(自由党)に圧倒的な差をつけて当選し、2010年1月に就任した(米国、ペルー、コロンビア等が式典に使節団を派遣し、ALBA諸国はロボ政権の不承認を主張)。セラヤ前大統領の復帰問題も同人の任期が切れたことで(憲法で再選不可)、クーデタ騒ぎも自ずと幕が引かれる形になった。大統領選挙後もホンジュラスはブラジルやALBA諸国から外交的に孤立するが、ベネズエラとコロンビアの斡旋によって2011年5月にセラヤの帰国と政治活動を認めることでロボ新大統領とセラヤとの話し合いがつき、6月にホンジュラスはOASに復帰し一連の騒ぎは最終的に解決した(浦部2011 & 小倉2010参照)。なおその後のセラヤであるが、リブレ党を結党し2022年にパートナーのシオマラ・カストロが大統領になった。

### 近年隆む米のラテンアメリカ外交

ポスト冷戦期に入って米国が米州で経済統合や民主主義の定着に奔走した様を説明した。この企てが挫折すると、米国は内政との関係でラテンアメリカを取り上げるようなことはあっても、地域全体にわたる戦略らしきものを打ち出さなかった。関心を持

ったのはコロンビアからカリブ海経由で米国に密輸されるコカイン、中米で暗躍する犯罪グループ、流入する移民、メキシコとの経済統合や二国間の経済連携などであった。2000年5月にクリントン大統領が麻薬密売組織を撲滅するために「プラン・コロンビア」を打ち出して以来、米国は12年間に80

億ドル近くの資金を出し、2008年には中米支援のために「メリダ・プラン」によって2021年までに30億ドル以上を支出した。しかし特朗普(第一期)も移民に寛容であったバイデン大統領もラテンアメリカに関心を持ったとは言い難かった。「米国第一主義」を掲げ、戦後の政治経済秩序を終わらせる特朗普の二期は未だ明確な長期的ラテンアメリカ戦略を出しておらず、細切れの対応に終始している。主に関税、移民の流入防止と強制送還、反麻薬・組織犯罪、中米・カリブ地域の安全保障、中国の排除、興味深いところでは時代錯誤的なパナマ運河の再獲得に関心を持っている。

冷戦期に米国が主導し存在感を示した「米州機構」も定期総会を開催したり選挙オブザーバーを派遣したりしているものの最近は地盤沈下が著しい。そうした中で若干でも注目されるのは米国のイニシアティブでOASのアドホックの会議に代わるものとして1994年からおよそ3年毎に開催している米州サミットである。これについては後述する。冷戦の遺物ともいえる米州相互援助条約も形骸化しており、2004年9月にイラク戦争に反発したメキシコが脱退した他、「米州ボリバール同盟」(下記参照)を結成したボリビア、ベネズエラ、ニカラグア、エクアドルの左翼国も2014年までに脱退した。

## 2. 新左翼主義の波

21世紀に入ると米国一強の時代が終わる。2001年にジョージ・W・ブッシュ政権が誕生した時はブッシュがテキサス州知事であったこともあり、米政府のラテンアメリカ

に対する関心が高まるのではないかと期待された。しかし2001年9月に「9・11事件」が発生し、米国はテロとの戦いを掲げてアフガニスタンに侵攻し、2003年には大量破壊兵器を開発・保有しているとの口実でイラク戦争に踏み切った。するとますます米州に対し目を向けなくなった。2008年にリーマンショックが起こると内向き志向を強めた。それはこの国が超大国疲れを起こし、世界の警察官であることを放棄し、自国優先に走る道であった。

### 台頭する新しい左翼主義

【新左翼とは】 そうした中で1999年2月にベネズエラにおいてウゴ・チャベス政権が誕生し、2000年前後から新左翼主義の国が続々と現れた。その動きはまだら模様ながらもラテンアメリカ全体に広がり、2009年がピークであった(宮地・舛方 2023 p.295)。

新左翼主義は、米国が覇権を弱める中でラテンアメリカの国々が独立心を高めたことで生まれ、連帯し、多様であるのを特徴としている。冷戦時代の社会主義、反資本階級、反米・帝国主義、武装闘争・革命を旗印にしている。また新左翼の国は弱者を保護し社会的公正の実現を目指し、脱「新自由主義経済」を旗印に過度な市場経済の原理を改め、国家が経済発展に積極的に関わる政策をとった。

その出自は①稳健左派の伝統的左派政党に起源を持つ政権、②冷戦時代の左翼ゲリラを源とする政権、③民族主義とポピュリズム的色彩の強い政権、④1990年代に高まった農民運動や先住民運動などに起源を持つ政権など、様々である。ポスト冷戦期のラ

テンアメリカ各国の経済政策について、仙石学は①ネオリベラル的な政策を継続する教条的な路線、②ネオリベラル的な政策に逆行する反ネオリベラル路線、③稳健なリベラリズム政権とでも称される、「新自由主義経済」政策によって生まれた不満層とうまく折り合いをつけようとする路線があると整理しているが(仙石 2017 p.8)、経済政策について言えば左派政権は、第 2 と第 3 に分類される国ということになる。

**【誕生した新左翼の政権】** ラテンアメリカで生まれた新左翼政権としては、急進派がチャベス、マドゥロの両「ベネズエラ統合社会主義党」政権(1999 年-)、ボリビアのモラレス「社会主義運動」政権(2006-19 年)、エクアドルの「コレア祖国同盟」政権(2007-17 年)、ニカラグアのオルテガ FSLN 政権(2007 年-)<sup>2</sup>(注)ということになる。もっとも伝統的な左派政権として 1959 年から続くキューバの社会主義政権がある。

稳健左派の国としてはブラジルのルーラ、ルセフ両「労働者党」政権(2003-16 年)、ウルグアイのバスケス、ムヒカ、バスケスの 3 期続く「拡大戦線」政権(2005-20 年)、アルゼンチンのキルチネル、パートナーである C. フェルナンデス(2003-15 年)のペロニスタ政権、パラグアイのルゴ「変革のための愛国同盟」政権(2008-2012 年)、チリの反軍政諸政党が結成したラゴス、バチエレの両「コソセルタシオン」政権(2000-2010 年)と第二次バチエレ政権(2014-18 年)、エルサルバドルのフネス、セレンの両 FMLN 政権(2009-19 年)などということになる。

**【新左翼政権誕生の理由】** 新左翼主義が誕生した理由としてはネオリベラリズムの経済改革が 1980 年代から 90 年代前半にかけて進んだことがあった。「新自由主義経済」政策への転換は非常にドラスティックで、スピードが速かった。それによって労働組合などの従来の社会的諸組織が溶解し、個人が社会で孤立した。「新自由主義経済」はインフレを抑制し経済を成長軌道に乗せたものの、貧富の格差など不公正を深刻化させた。また福祉や基本的な公共サービスから国家の撤退を生み、雇用不安から中間層が細りインフォーマルセクターを拡大させ、セーフティ・ネットが不十分で国民に大きな痛みと犠牲をもたらした。底辺層は一向に改善しない生活苦・失業などで政府に社会政策を求めた。折しも 1997 年にアジアから始まった通貨危機は「新自由主義経済」に批判的な社会主義勢力の台頭を助長した。

**【新左翼政権を助けた中国要因】** 2002 年後半から 2013 年頃まで続いた中国の爆買い(第 4 節参照)で資源・食糧の価格が高騰すると、各国で輸出額が伸び、投資資金の流入という追い風を受けて、新左翼の国は貧困対策や格差の是正を目指してポピュリズム的政策や反米主義を強く打ち出した。岡田勇は、なぜ貧困層や大衆層に恩恵を与えるような政策を行う政権が 2006 年頃に登場したのかという理由について、中国経済の台頭で「棚ぼた」式に始まった資源ブームがあり、その恩恵がラテンアメリカ諸国に財政状況の好転をもたらし、富裕層の利益を侵害することなく貧困層に分配可能な

<sup>2</sup> ニカラグアは 2025 年 2 月からダニエル・オルテガとロサリオ・ムリーリョ両大統領の共同統治である。2 人はパートナーの関係にある。

利潤を生み、対外債務返済サービス DSR を低下させ、積極的な利益分配政策が可能になった。このことはベネズエラ、ボリビアなどの急進左派政権で著しかったと言っている(岡田 2016 pp.64-65)。大きな痛みを伴う国内改革を行わなくとも財政と国際収支を安定させて分配を重視する政策を進めることができた。

**【選挙で生まれた新左翼政権】** ポスト冷戦期に入って社会主義は信頼を失い、軍は兵営に閉じ込められてクーデタなどの脅威が小さくなっここと、文民政権が定着し国民の政治活動の自由度が増したことから、もはや政権奪取のために革命や暴力は手段ではなくなった(最後までゲリラ戦が続いていたコロンビアでも 2016 年 8 月に「コロンビア革命軍」が和平に合意)。そこで様々な社会運動で力をつけた新左翼は寡頭支配層・軍の抵抗を受けず国際社会にも受容される選挙によって政権をとる戦略をとった。

政権についていた後も保守勢力や国際社会と共存できるように民主主義制度の枠内で政権の維持と交代を目指した。その意味で政権奪取と維持の方法が 1960 年代と比べはるかにスマートになっている。これは軍政から民政に移行した 1980 年代からの流れに沿うもので、民主主義のプロセスを重視する米国の考えに従うものであった。

**【国民の政治参加の進展と先住民の政治意識の芽生え】** これらの新左翼政権が民主的プロセスに従って誕生できたのには、

民政移管とともに非識字層への選挙権の拡大など普通選挙の一般化、知事の公選や地方分権化の進展などによって住民の政治参加が進んだこと、二言語教育など多文化主義の尊重、それまでマージナルな存在であった声なき民衆が政治的に目覚めたことも忘れない。ペルーでは 2000 年代に地方分権化が本格化し 2002 年から 4 年毎に地方選挙が行われるようになった。1993 年末に国連が 1994 年からの 10 年間を「世界の先住民の国際十年」にすることを採択し、国際 NGO が先住民運動を支援してインディヘニスモが台頭し、2007 年 9 月には「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が採択された。その流れの中で先住民の多いボリビアでモラレス政権、エクアドルでコレア政権が誕生した。そして 2021 年に貧困な地方出の「自由ペルー党」ペドロ・カスティリョが大統領に当選した(岡田 2024 p.203)。

### 新左翼政権の政策

**【社会の公正を目指す新左翼】** ベネズエラ、ボリビアなど急進派の新左翼政権は自国の資源から得られる所得が不当にも外国に流出していると訴え、民間企業の接収・国営企業化、資源から生まれるレントの国の取り分を多くするために市場経済への介入<sup>3</sup>と、それを原資に急進的な社会政策を実施した。エクアドルでは社会福祉や貧困削減政策が進められたが、石油などの資源依存型の資本主義経済を変えようとする姿勢は弱かった。もっとも冷戦時代のように社

<sup>3</sup> 筆者がボリビア大使館に勤務していた時に最も懸念したのは、日本の商社が経営していた亜鉛、鉛、銀の生産で世界の有数のサン・クリストバル大鉱山が接収されるのではないかとの懸念であった。モラレス政権の出方を常に注視していた。

会主義経済体制を目指さず、イデオロギー的ではなかった。ブラジルのルーラ「労働者党」政権、チリのラゴス・バチェレ「コンセルタシオン」政権等穩健な新左翼の国々は市場原理、財政規律を重視した経済政策を踏襲しつつも貧富の格差が拡大し取り残された敗者を救済するために、社会扶助プログラムを打ち出し、福祉、貧困、医療、教育環境を充実させようとした(上谷 2013 p.255)。新左翼政党がこのような政策を進めた背景には選挙で貧困層の票を獲得したいという現実的な思惑もあった。

**【急進派のチャベス政権】** ここで改革に対する姿勢の強さから急進派新左翼の代表格であるチャベス政権について見る。彼がラテンアメリカの「左旋回」に果たした役割は大きい。

ベネズエラは 1958 年の民政移管以降コスタリカやコロンビアと並び二大政党制の下で安定的な民主主義を築いた。ところが非正規部門の労働者の拡大によって 1990 年代初めから安定の基盤であった政党間協定の「プントフィホ体制」が働くなくなっていた。その間隙をつくかのようにアウトサイダーのウゴ・チャベス・フリアスは 1992 年 2 月に「新自由主義経済」政策を進めていたカルロス・アンドレス・ペレス政権に対しクーデタ未遂事件を起こして逮捕された。その後釈放され、非正規部門の人々の間で支持を受けて 1999 年 2 月に大統領になった。チャベスは憲法を改正し大統領の権原を強くした。一時政治が混乱したが、2004 年 8 月に国民投票で新任されると、政権基盤を固め 2005 年以降に「21 世紀の社会主義」を明言するようになった。そして彼は新左翼主義の先駆的かつ象徴的存在になった。

チャベスが目指したのは労働組合に組織化されていないインフォーマル部門を中心とする低所得者層からの支持をテコに政治の権力構造と経済利益の分配構造を変える「ボリーバル革命」であった。チャベスはこれまでの代表制民主主義ではなく、国民投票を多用する直接民主主義や自分の息のかかった委員会に諸決定を委ねる参加型統治を好んだ。

チャベスは就任当初「新自由主義経済」の政策を支持していたが、支持率の低落と石油価格の回復で 2003 年頃から大きな政府の政策に転換し(= 国の石油収入の増大により財政支出を拡大)、道路・鉄道網などの都市インフラの整備、住宅建設などの公共投資を進めた。2006 年に国営の「ベネズエラ石油公社(PDVSA)」が過半数出資する契約に移行させたり利権料率を引き上げたりして政府の取り分を多くし、急進的かつポピュリズム的な政策の原資にした。2007 年頃からは電話、電力、製鉄、外資が操業する石油事業の国有化、国営企業の新設や自由に資金が使える「別ポケット」の公的金融機関を設立した。インフレ抑制のために価格統制、公定固定為替レート制と外貨購入に対する制限・規制などを行った。企業に対し解雇を禁止し、社会福祉を重視し、ガソリン価格への補助金、低所得者層向け住宅建設、低価格での食品など基礎的生活物資の提供、教育や医療サービスの提供、年金・子供を持つ貧困家庭に補助金の供与等を行った。

チャベスの政治は次第に権威主義的になっていった。2009 年に国民投票で再選回数の制限を撤廃する憲法改正を承認させ、強引な手法で議会に認めさせた「授権法」によって大統領への権力集中、議会の形骸化、一

院制の採用、大統領の任期延長・再選の容認、参政権やポストを与えて軍部の取り込み、中央政府の支配を強める地域住民委員会の設置などによって権力基盤を構築した。外交の分野では、2002年4月に米CIAの関与が疑われる反チャベス派将校のクーデタが起った後反米感情をあらわにし、反米・反帝国主義、ラテンアメリカ諸国の統合に力を注いだ。チャベスが始めた「米州ボリバール同盟」(下記参照)はラテンアメリカ諸国の連帯の動きであった。またキューバ、中国、ロシア、イランなどと友好関係を深めた。死去する2013年まで長期(14年)政権であった。

[「左旋回」を許した米国の威信の低下]

最後に新左翼政権が生まれた国際環境についても触れておきたい。21世紀になって米国は中東問題などで足をすくわれ、中国の台頭によって相対的に国力を弱めることで、冷戦時代あれほどこだわってきたラテンアメリカに対する域外国の進出を死活的脅威と見るモンロー主義的な考え方へ神経質でなくなった。もう少しあからさまに言えばこの米州地域に対する関心をなくした。ブッシュ、クリントン両政権が始めた自由貿易地域を設立することで米州をまとめるという構想も挫折した。ラテンアメリカ諸国の方でも2001年末にアルゼンチンのデ・ラ・ルア政権(1999-01)が経済危機に直面した時米国は支援せず、親米政権の間で失望が広がった。ボリビアでは違法コカの撲滅で米国に協力したバンセル(任1997-01)を見捨て、厳しい麻薬の取締によるコカ栽培農家の反発から反米のモラレス政権が誕生した。それにつれて米州諸国の中では民主主義の枠組みさえ守れば、米国は厳しいこ

とを何も言わず、自立的な生き方や外交の自由が許されるという認識が広まっていった。反米主義の旗印すら鮮明にできるほど自由度が高まったのである。それがラテンアメリカの幾つかの国で「左旋回」を許した。

### 3. 多様な地域統合の動き

ポスト冷戦後期に入って米国の一極支配が後退し、FTAA構想が頓挫し二国間・複数国間の経済統合を始めた頃から、ラテンアメリカ地域の国だけで経済的、政治的にまとまろうとする様々な地域統合の動きが蠢動した。まず2000年8月末にブラジルで南米諸国首脳会議が開催されたのを機にラテンアメリカ諸国だけでまとまるボリバール主義の動きが始まり複数の組織ができた。その背景には2000年入って資源を爆買いする中国の出現と資源価格の高騰でラテンアメリカが外交力を高めたことがあった。その動きの中心にいたのが新左翼主義の国々である。

これだけボリバール主義に基づく統合の動きが広がりを見せたのは米州の歴史でも稀有なことである。それは①「新自由主義経済」を維持し南の国々だけで経済発展を目指す経済統合、②米国を除くラテンアメリカ諸国だけの政治統合、③国内の格差是正を標榜し反米色の強い急進左翼国との結束という三つの動きに収斂した。

#### 経済統合

[「南米南部共同市場」] 経済統合の象徴的存在が「南米南部共同市場」、通称メルコスールである。メルコスールは1990年代

に世界が「世界貿易機関(WTO)」と「関税及び貿易に関する一般協定(GATT)」体制のもとでマルティラテラリズムを進める中で、「WTO プラス」として域内の貿易自由化を進める制度として生まれた。当初は WTO の発足による新競争ルールからいかに域内産業を保護するか、すなわち共通関税を設定することにより産業を保護するという問題意識の下に構想され(所 2017 p.147)保護主義的な色彩が濃かったが、新自由主義には立脚していた。

メルコスールは 1985 年にブラジルとアルゼンチンの両首脳会談によって創設が合意され、1991 年のアスンシオン条約でパラグアイ、ウルグアイが加わった(1995 年 1 月に正式に発足)。その後 2006 年 7 月にベネズエラが正式に加盟し(発効は 2012 年)、2015 年 8 月にボリビアが加わった(長くブラジル議会の批准待ちであったが、2024 年 7 月に全ての手続きが終了)。事務局はモンテビデオにある。なお地域貿易協定の先進国であるチリは周辺国との経済統合よりも、世界の主要国と地域貿易協定を結ぶ道を選択し、メルコスールには参加していない。

メルコスールの原加盟国の総人口は 2.6 億人、国内総生産の総額は 2 兆 9 千億ドル強である。その内ブラジルが人口の 8 割、国内総生産の総額の 7 割半を占め圧倒的である(2024 年)。ブラジルとアルゼンチンの二国間貿易が大きい。また多様な対外経済関係を構築しているブラジルの対域内輸出額が約 10% と小さいのに対し、アルゼンチンのそれは約 20%、パラグアイは約 30%、ウルグアイは約 21% で(2017 年)、域内依存度の非対称性が見られる。

発足直後の 1991-94 年に一括かつ自動的

に域内関税を撤廃するスケジュールが決められ、1995 年以降域内貿易の大部分を無税とし、また同年から各国の関税率を対外共通関税(0-20%)に収斂させていくプロセスも開始された。1997 年にはサービス貿易に関する取極めが行われ、域内の資本移動の自由化に合意した。しかし現実は域内の関税は砂糖及び自動車・部品を除き原則撤廃されているものの、多数の例外品目が認められており、自由化率は必ずしも高くない。また 1995 年から約 85% の品目に対し対外共通関税が適用されているものの、メルコスール 2 大国間の主要貿易品である自動車・部品が除外され、不完全な域内貿易自由化の統合と言える。

南米で左派政権が台頭してからは経済的重要性が薄れ、貧困や格差の是正などの問題を協議する政治的対話の場としての意義が高まった。ところが 2013 年にパラグアイでコロラド党のカルテス政権が発足し、その後アルゼンチン、ブラジルで中道右派政権が誕生すると、その動きが再考されるようになった(所 2017 pp.150-51)。そして 2017 年 8 月にマドゥロ政権のベネズエラが 1998 年の「民主主義遵守に関するウシュアイア議定書」の民主主義条項に反するとして加盟資格を停止した。どうしても加盟国の政権の性格の影響を受けるのは避け難い。なお 2019 年 6 月に欧州連合 EU と自由貿易協定交渉で実質合意した。しかし未だフランスなど欧州各国の議会で批准が終わっておらず発効していない。

[「太平洋同盟」] 「太平洋同盟」はメキシコ、コロンビア、ペルー及びチリの太平洋岸 4 ケ国が目指す経済統合である。いずれも「新自由主義経済」路線を堅持する国々

で政治的統合は意図していない。発足の動機としては、「アンデス共同体」でペルーとベネズエラ・エクアドルの左派政権との間で経済政策の違いから対立が深まり、ブラジル主導の南米地域主義を牽制する外交的駆け引きの中で、中道右派の4ヶ国が「左派政権によって主導された代替的地域主義構想への対抗理念」として創設した(渡部・増島 2019)。長期にわたり停滞してきたメルコスールとの比較で国際的な関心を集めた。

その設立は、2011年4月にペルーのガルシア大統領の呼びかけによりリマで第1回首脳会議が開催され、自由貿易地域の設立に関する「リマ宣言」に署名したことであった。目的は加盟国間の財・サービス、資本および人の移動の自由化、経済成長と競争力の強化、アジア太平洋地域との経済関係の強化である。新規加盟には民主主義国や法治国家であること、原加盟国全ての国との間で自由貿易協定FTAを締結していることが条件である。2012年6月にチリのアントファガスタで開催された第4回首脳会合で「自由貿易協定設立枠組協定」に署名した。2014年2月にカルタヘナで開催された第8回太平洋同盟首脳会議で、品目にして92%の関税の即時撤廃(残りの8%についても2030年1月までに段階的に撤廃)や投資、サービス、政府調達などにおける内国民待遇など、自由貿易地域としてのルールを決める「枠組協定追加議定書」に署名した。4ヶ国は既に二国間FTAを締結していたことから、この追加議定書により大幅に関税が下がるということにはならなかつたが、ビジネス関連規則の統一・簡素化が重要であった。特に二国間FTAでバラバラであつ

た原産地規則を統一したという意義は大きい。設立後6年で人やモノの自由な移動についてほぼ全ての障壁が取り除かることになり、2016年7月にチリのプエルト・バラスで開催された第11回首脳会合で具体的成果があったことを確認した。今後の課題としてはインフラ整備の他、証券取引所の設立など金融統合で、域内の経済統合を一層進化させていくことである。

ラテンアメリカで経済の優等生として知られるこれら4ヶ国の太平洋同盟の規模は、人口2.37億人、国内総生産2.9兆ドルで、ブラジル(2.2兆ドル)を上回る市場規模を持っている(2024年)。他方で加盟4ヶ国の中でメキシコが経済規模でも貿易額でも突出しており、域内貿易もそれ程大きな比重を占めておらず、いずれの国も主に食料・資源の輸出国であるという問題を抱えていることから、近年成長の著しいアジア太平洋地域を初め全ての地域との開かれた包括的な統合強化を戦略的な目標としている。

## 政治統合

[「南米諸国連合」] 「南米諸国連合(UNASUR)」は2000年8月にブラジルのカルドーゾ大統領の呼びかけで、アンデス諸国、メルコスール諸国、チリ、ガイアナおよびスリナムの南米12ヶ国がブラジリアで史上初の首脳会議を開催したのを起源とする。当初の目的は、米国の国益が色濃く反映している「米州自由貿易経済圏」交渉で南米の発言力を強化すること、インフラを整備し南米諸国の物理的統合である「南米インフラ統合計画(IIRSA)」を促進することであった。冷戦の時代には米国抜きの広域的な政治統合など考えられなかつたことで、

米国をはずす統合の嚆矢となった。なお南米大陸以外のラテンアメリカの国は参加していない。

2004年12月にクスコで開催された第3回南米諸国首脳会議において「南米諸国共同体(CSN)」として機構化することが決まり、2008年5月にブラジリアで開催された臨時首脳会議でそれに代わるものとして「南米諸国連合設立条約」に署名した。このUNASURが扱うアジェンダは、政治・安全保障・経済・社会領域など多岐にわたり、各分野に閣僚級理事会が設置された。メンバー一国に米国が参加していないことから勢い反米的な色彩が濃くなった。左翼の国が増えたことも影響した。また経済よりも政治的連帯を目指す動きが目立ち、南米の左派政権が国内で問題を抱えていた時は救済に乗り出す例がみられた。例えば2008年にボリビアのモラレス政権がパンド県で反政府派と鋭く衝突した時UNASURが政府側を支持した。また2010年にエクアドルで警察がコレア大統領に対し騒擾事件を起こした時、2012年にパラグアイの議会が左派のルゴ大統領を罷免した時、2013年にベネズエラのマドゥロ大統領が1.4ポイントの差で当選したと主張した時に選挙結果を祝するなど、時の左翼政権を支持した。

ところが最近は左翼主義の退潮とともにこのUNASURの動きは低調になっている。2016年8月にブラジルのルセフ大統領が議会で弾劾裁判による罷免投票を受けて失職した時や、ベネズエラでマドゥロ政権と野党との間で抗争が起こり、経済の行き詰まりから難民が流れ出し周辺国との軋轢が高まった時、2019年11月にボリビアのモラレス政権が倒壊した時もUNASURは動か

なかった。瓦解に向かっていると言っても良く、2018年にアルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、パラグアイ、エクアドルの中道右派政権6ヶ国がUNASURからの脱退を宣言した(2020年3月にウルグアイも脱退を宣言)。2019年2月にチリのピニェラ大統領はベネズエラを除く新たな南米の地域連合を提唱した。そして3月にチリ、コロンビア、アルゼンチン、ブラジル、エクアドル、ペルー、パラグアイ、ギアナは「南米諸国連合」に代わるものとして「南米の進歩と統合のためのフォーラム(PROSUR)」の創設の宣言に署名した。しかし設立を主導した大統領たちはもはや現職でない。

#### [「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体」]

この「南米諸国連合」とは別に、全てのラテンアメリカ諸国が参加する組織として「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体CELAC」がある。これは2008年12月に北米を除くメキシコ以南の33ヶ国の首脳がブラジルに集まり第1回「ラテンアメリカ・カリブ諸国首脳会議CALC」を開催し、2011年12月にチャベスがカラカスでCALCと第22回リオ・グループサミットを開催して「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体CELAC」になった。

2013年1月に第1回CELAC会議をチリで開催してから年に1回首脳会議を開催している。「設立条約」のような法的文書はなく、緩やかな繋がりの組織と言える。米国が参加していないという特徴があることから、2014年7月に決まった中国がラテンアメリカと協議するフォーラムや2023年7月の第3回会議で2年ごとに開催することが決まったEU-CELACサミットの受け皿になっている。

[「米州ボリバール同盟」] ベネズエラのチャベスがリーダーシップをとって設立した急進左派の国々の集まりが「米州ボリバール同盟（ALBA）」である。この組織は2000年10月にカストロがベネズエラを訪問した時に結ばれた二国間協定が出発点である。ベネズエラがキューバに安い価格で石油を提供し、その代わりにキューバは教育・医療・スポーツ分野で協力するというものであった（浦部 2016 p.181）。2004年12月に正式合意になった。ちなみにキューバはラテンアメリカではベネズエラの他にブラジル、ボリビア、ハイチ（渡邊 2018 p.200）、メキシコなどに派遣した。2006年4月にボリビアがALBAに加わって3ヶ国で人民貿易協定（TCP）を締結した。ベネズエラがTCPによってボリビアに延べ払い石油と開発資金を提供し繊維製品等を輸入する取組である。他方キューバはボリビアの貧困地域に有償で（2006年から19年までの間に147百万ドルを支出）医師を派遣した。また2007年1月、ニカラグアのオルtegaが政権に返り咲いた時にALBAに参加を表明した。

またチャベスは同盟を創設した半年後の2005年6月に「ペトロカリベ（PETROCARIBE）」計画を始めた。これはカリブ海地域諸国に対し日量最大18万5千バレルまで優遇された支払条件で供与する計画であった。各国で燃料タンク・油送管、空港・道路などのインフラを建設・改修した他、住宅の提供、医療・社会政策を推進した（鈴木 2019）。

この計画によりチャベスはカリブ海のミニ国家の集まりであるカリコム諸国に接近した。その結果ALBA-TCPのメンバー国

はベネズエラ、アンティグア・バーブーダ、ボリビア\*\*、キューバ、ドミニカ国、エクアドル\*、グレナダ、ホンジュラス\*、ニカラグア、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン諸島になった（\*その後脱退。\*\*アネス政権の2019-20年に一時脱退）。

ところが2024年12月に第24回ALBATCP首脳会議がカラカスで開催され、その他大臣レベルの会合が持たれているものの、最近ではその存在意義が薄れています。というのも2013年にチャベスが死去したこともあるが、経済の破綻、産油量の急減と石油価格の下落によってベネズエラの資金余力が低下し、政治の混乱を招いているからである。それでもマドウロにとって政治的意味を持っているようで、2019年1月に「米州機構」が2期目に入るマドウロ大統領の再選の合法性を認めないという決議をした際、スリナム、セントビンセント・グレナディーン諸島ドミニカ国が反対に回った（鈴木 2019）。

#### 4. 関係を深める中国とラテンアメリカ

##### 中国とラテンアメリカの関係概説

近年国力を増しナショナリズムを高揚させている中国は21世紀が大変革の時代に入ったとの認識から強気の外交をとっている。中国にとっては「主要敵」である米国・西欧・ロシアなどの大国、近隣の東・東南アジアとどのような関係を結んでいくかが喫緊の課題である。それと比較すればラテンアメリカは中国の同心円上の一一番外側に位置する遠方の国々に過ぎない。それでも米国が米州地域に対する関心を弱め、ラテン

アメリカの各国がナショナリズムの意識を高める中で、近年はこの地域と「ワイン・ワインの関係」を築こうとしている。

中国は鄧小平時代の 1982 年に「独立自主の对外政策」を公表し世界の全ての国と友好的な関係を目指すことを明らかにした(益尾 2019 p.131)。その後市場経済を始め 15 年越しの交渉の末 2001 年に「世界貿易機関 (WTO)」に加盟し、人口 13 億人の巨大市場を持つ「世界の工場」になった。その結果膨大な資源・食料を必要とするようになり、ラテンアメリカから爆買いを始め経済関係を緊密にしようとした。ラテンアメリカの方でも中国との経済関係の強化を歓迎した。これは自然の成り行きと言える。そして習近平(任 2012-)は貿易・投資と援助をテコに 2013 年に巨大経済圏構想「一带一路」を打ち出し、そのウイングをラテンアメリカにも広げようと、ベネズエラなど新左翼主義の国や BRICS の一国である資源国ブラジルとの貿易・投資関係を足がかりに、他の国にもじわじわと影響力を増している。

江時学は、中国が冷戦時代から 3 つの理由でラテンアメリカを重要と認識してきたと述べている(江 2002 pp. 87 & 105)。第 1 に中国は国際秩序の形成と自己の国際政治上の立ち位置を強化するために政治的に発展途上国(すなわち「第三世界」)の一員としてラテンアメリカの側に立つ必要があったこと<sup>4</sup>、第 2 に米国やその他先進国への貿易依存度を低めながら経済が急速な発展を遂

げるにつれラテンアメリカという豊富な天然資源・食糧・エネルギーの調達と製品の市場を確保する必要があったこと、第 3 に中国にとって台湾の統一は「核心的利益」であるが、未だ台湾と外交関係を有する 12ヶ国中 7ヶ国がラテンアメリカ・カリブ海地域の国であることである。

### 経済関係

**[通商]** 中国とラテンアメリカとの通商関係について見てみよう。その始まりは中国が 1952 年にチリと貿易協定を結んだのを嚆矢とするが、緊密な関係を持つようになったのは改革開放経済に基づく経済建設が成果を出し、「世界の工場」になった 21 世紀になってからである。2005 年にチリ、2009 年にペルー、2010 年にコスタリカ、2023 年にエクアドル、ニカラグアと自由貿易協定を結んだ。ラテンアメリカとの関係はまず貿易関係から始まった。

貿易の伸びは驚異的で、2002 年に 170 億ドルであったものがその後順調に伸び 2013 年に 2680 億ドルを記録した後、市場価格の下落により 3 年間は下降した。しかしすぐに回復し 2020 年から伸び始め 2022 年には 4958 億ドル(中国の輸出が 3119 億ドル、輸入が 1839 億ドル)になった(SELA 2024)。現在ラテンアメリカにとって中国は米国に次ぐ第 2 位(地域からの輸出の 13%、輸入の 22%)の貿易相手国である。中国にとっても重要な貿易相手先で、その割合は 2000 年の輸出の 3%、輸入の 2% であった

<sup>4</sup> 習近平は、2017 年の中国共产党第 19 回大会で、「世界最大の発展途上国というわが国の国際的な地位は変わっていない」と述べた(益尾 2019 p.31)。中国は 2013 年に打ち出した広域経済圏構想「一带一路」や「アジアインフラ投資銀行 AIIB」を提唱するようになっても、発展途上国の立場をとっている。

ものが、2018 年に 5.9%、7.5% になり、2022 年には 8.7%(3119 億ドル)、6.8%(1839 億ドル)に増加した。ちなみに 2022 年の日本の対ラテンアメリカ貿易のシェアは輸出が 3.8%(285 億ドル)、輸入が 4.1% (371 億ドル) であった。

主な中国の輸入相手国はブラジル、チリ、ペルー、メキシコ、エクアドル、アルゼンチン、コロンビアで、上位 3ヶ国で 82% を占めている(2023 年)。ラテンアメリカにとっても中国は重要な輸出相手国でブラジル、チリ、パナマ、ウルグアイ、ペルー、ベネズエラの第 1 位を占めている(2022 年)。メキシコの場合は対米輸出 (77%) が大きい(SELA 2024)。輸出品目は資源・エネルギー・食糧などの第一次産品の割合が高く 79% を占めている(2022 年) (SELA 2024)。中でも大豆、銅、鉄鉱石、精製銅、原油・石油が重要である。他方中国のラテンアメリカ向け輸出は工業製品が太宗である。その意味で中国とラテンアメリカとの経済関係は相互補完関係にあると言える。

**【中国の投資】** 中国の直接投資については、21 世紀に入っても低調であったが、2010 年から急に増加し、投資がブラジル向けの 140 億ドルを加えて 290 億ドル以上になった。その後も増加し 2005-14 年は年平均 95 億ドルであったものが、2015-23 年には 140 億ドルになった(SELA 2025)。

投資先としてはブラジルが最も重要で、2015-22 年の投資額は 374 億ドルで、200 社以上の中国企業がエネルギー、石油・ガス、資源開発、輸送(自動車)、農林・水産、電力(発電・送電)などの分野に進出した。次いでメキシコ 181 億ドル、チリ 169 億ドル、ペルー 126 億ドル、アルゼンチン 77 億ドル、

コロンビア 23 億ドルの順であった。2005-14 年と比較するとメキシコ、チリの増加が著しく、ベネズエラ、アルゼンチン、ペルーで減少した(SELA 2025)。ちなみに日本の 2022 年末の投資残高は 1135 億ドルである。

投資分野としては 2005-14 年に南米でエネルギー、石油、鉱物・金属の比重が大きかったが(81%)、2015-22 年には 71% にまで落ちた。その代わりに自動車・鉄道などの輸送、再生エネルギーの分野が伸びた。チリでサーモン・ワインなどの食料、金融、インフラ建設、アルゼンチンで大豆・牛肉関連、港湾、自動車・輸送、水力発電などの分野で投資が行われた。近年は両国でリチウムの投資も進んでいる。ペルーでは銅、鉄、亜鉛の鉱山投資が大きいが、中国企業が環境破壊を起こしたことから地元民との間で摩擦を起こした。中国はこのペルーで 2024 年 4 月に海運大手の中国遠洋海運集団が「一带一路」の要のプロジェクトとしてチャンカイに 16m 級のコンテナ船が入るハブ港(投資は最終的に 35 億ドル)を開港した。メキシコへの投資は比較的新しく、米国市場をターゲットに自動車・部品、電機やエネルギー、港湾などの分野で行っている。

もっとも直接投資が急激に伸びたといつても、コロナ禍後の 2023 年の中国の投資はアジア(31%)、アフリカ(21%)、中東・北アフリカ(16.5%)、ヨーロッパ(13%)向けで、ラテンアメリカに対する投資は大きなシェアを占めていない(15%、146.8 億ドル)。ちなみに米国への投資は 1.4% であった(SELA 2025)。

中国がラテンアメリカへ進出する目的は基本的に経済的な動機に基づくものである。当初は国内の経済成長を支えるのに必要な

資源・エネルギー・食料の確保であったが、最近は貿易のみならず投資にも力を入れており、鉱山、自動車、水力発電、石油精製プラント、再生エネルギー、リチウム資源などに投資している。

### 政治関係

中国とラテンアメリカの関係は経済関係の緊密化が先行した。冷戦時代、中国はラテンアメリカの国となかなか外交関係を構築できなかった。それでも 1960 年 9 月に初めてキューバの革命政権と外交関係を結んだのを嚆矢とし、1970 年 12 月にはチリのアジェンデ左派政権とも外交関係を樹立した。ところが 1971 年の米中接近で状況が大きく変わり始め、1972 年 10 月に国連加盟が実現すると、ラテンアメリカの多くの国と国交を正常化した。アジェンデがクーデタによって倒れた後に反共のピノチエ軍事政権とも外交関係を維持した。共産党的イデオロギーよりも国家関係を優先させたのである。つまり毛沢東の国際共産主義運動にこだわらず、右の政権とも関係を持った(江 2002 p.95)。なお最初に国交を正常化したキューバとは、1960 年代半ばから 80 年代末まで中・ソの対立で関係が低調なまま推移したが(江 2002 p100)、ポスト冷戦期になって関係が大きく発展した。ちなみに 1960 年代から興隆した西半球の革命運動について中国が積極的に関わったということはない。

中国は 1990 年からリオ・グループと政治協議を持つようになり、1997 年の江沢民総書記(任 1989-02)の訪米で西側諸国と第 2

次天安門事件以後の緊張した関係を改善した後は、2004 年に「米州機構」の常任オブザーバーになったばかりか、同年にハイチへ国連平和維持軍を派遣した。中国はラテンアメリカ側が米国との関係でカウンターバランスとして利用する事態に陥ることを避けつつ、ポスト冷戦期になると積極的になつた。胡錦涛時代(2002-12)の 2008 年 11 月に「中国の対ラテンアメリカ・カリブ政策文書」を発表し、中国が他の発展途上国とウイン・ウインの関係を築くこと、ともに平和的な繁栄、経済関係の緊密化、「一つの中国」を政策に掲げた(岸川 2022 p.113)。そしてブラジル、メキシコ、アルゼンチン、チリ、ペルー、ベネズエラ、エクアドルと全面的戦略的パートナーシップを結んだ(松田 2020 p.13)。

そして中国はラテンアメリカと米国抜きの連携を模索するようになった。特に南米の大団ブラジルとの協力関係を強め、2014 年 7 月に習主席が BRICS 首脳会合でブラジリアを訪問した時に「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 CELAC」の首脳と会合し、「中国・CELAC フォーラム」の設置に合意した。2015 年 1 月に北京で第 1 回中国・CELAC 閣僚会議を開催、「北京宣言」、「中国 CELAC 協力プログラム(2015-19)」を採択し、5 年間で 6000 名の政府奨学生の招聘・奨学金の支給を決定した。1918 年 1 月にはチリのサンティアゴで開催された第 2 回中国・CELAC 閣僚会議で『「一带一路」に関する特別宣言』を署名するなど相互の関係を一段とギアーアップした<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> 2013 年 9 月に習近平主席が就任して間もなく提唱した「シルクロード経済ベルト」構想や「21 世紀海

## 台湾問題

中国にとって台湾統一は「核心的利益」であり「一つの中国」政策を進めている。ラテンアメリカ地域でいくつかの国が台湾と外交関係を維持していることは容認しがたいことである。現在台湾がラテンアメリカで外交関係を持つ国は、カリブ海と中米の小国、南米のパラグアイなど 7 カ国で、この問題を巡る中・台両者の競争は大方の決着がついたとは言える。

それでも台湾が外交関係を有する 12 ケ国のうち 7 ケ国<sup>6</sup>がラテンアメリカにあることから、これからも重要な駆け引きの場であることに変わりはない。国交を樹立すると中国は記念碑的な施設を作り援助や文化外交を通じて影響力の拡大を図っているが、外交関係のない国でも中国の経済的進出や援助は及んでいる。

## 5. これからのラテンアメリカ

これまでポスト冷戦期のラテンアメリカ情勢について見てきた。この時代に始まった動きは現在進行形であり未だ明確な行く末が見えていない。そこで筆者はこれからのラテンアメリカを見る際に助けになると思われる若干のテーマについて触れる。

## 民主主義の持続・定着の問題

波乱の世界にあって大きな紛争が発生していない米州地域で引き続き大きな政治課題が民主化の問題である。1980 年代に始まったこの動きが軍政から民政への移行であったとするならば、現在課題となっているのは民主主義の定着、持続である。民主主義の質が問われている。それは軍部が政治への直接的関与を控えているものの、依然として隠然たる力を持っていることばかりでなく、右にせよ左にせよ時の政権が軍の力を借りて民主的な手続きをないがしろにしたり、不正まがいの選挙をして政権の維持を図ったりするという現象に見られる。そこでラテンアメリカの民主主義が今後どこに進んでいくのかという問題を考えてみたい。

**[民主主義の定義]** まず民主主義の定義についてであるが、それは最低限の条件として自由で公正な選挙が定期的に行われている立憲国家への移行、民政化ばかりではなく、実体として民主主義が定着していることが重要である。ロバート・A・ダールが指摘するように結社、表現、情報の自由などの一連の政治的自由が確保され、権力が過度に大統領だけに集中せず政治の透明性の

---

上の「シルクロード」構想ではラテンアメリカの位置付けが必ずしも明確でなかったが、2017 年後半頃よりラテンアメリカ諸国をこの構想に取り込み経済協力関係を促進するようになった。同年 5 月に北京で開催された国際協力首脳フォーラムの特別宣言でラテンアメリカが「一带一路」の「延伸」と位置付けられた(岸川 2022 p.114)。現在ラテンアメリカの 22 ケ国が署名している(2025 年トランプ大統領が運河の再獲得を打ち出したことを契機にパナマは離脱を表明)。

<sup>6</sup> 現在台湾がラテンアメリカで外交関係を有している国はグアテマラ、パラグアイ、ベリーズ、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ハイチの 7 ケ国である。ちなみにその他の地域としては欧州のバチカン、オセアニアのパラオ、ツバル、マーシャル諸島の 3 ケ国、アフリカのエスワティチ(旧スワジランド)である。

確保、議会の尊重、司法権が独立している必要がある。その他に伝統的に尊法意識の薄いラテンアメリカ社会にあって実質的な意味で法の支配、人権の擁護、軍部に対する文民統制、国民の政治参加、汚職のない社会が確保されていることなども大切である。公正な選挙が定期的に行われて民主的な手続きが中断されないのは民主主義国の最低限の条件である。なおこの民主主義の概念の中に人々の政治に参加する「機会の平等」にばかりでなく、結果としての経済的平等や貧困からの解放というような社会的平等まで求めるには無理であろう。

**【民主主義の持続の問題】** 民主主義が持続・定着する条件について考えてみたい。一般に民主主義が持続するためには、民主的な政治制度、一定程度の経済発展、それも一人当たりの所得額ではなく、食住の充足や教育・医療などを含む生活の質が確保されていることが重要である。また民主体制を安定させるためには、貧困の撲滅とともに貧富の格差、大土地所有制や富裕階層が支配しているなど封建的な社会構造が是正され、国民に不満や軋轢の温床がないことも必要である。法を尊ぶ文化、軍に対するシビリアンコントロールも重要で、国民が制度して民主主義的規範、価値に対する強いコミットを持つことも大切である。平和が確保されていることは不可欠で、国内で深刻な民族的、宗教的、イデオロギー的な亀裂を抱えた社会では往々にして物事を多数決で決める民主主義が脆弱である。また社会に共有する民族的、宗教的、文化的アイデンティティ、伝統が政治の安定を強固にする助けとなる(恒川 2006 pp.4-15)。

#### [ラテンアメリカで民主主義は定着した

か】 次にラテンアメリカで民主化が定着したのかという問題を考えてみたい。これは民政化から民主化への深化の問題である。幸いにもラテンアメリカは国際政治からのストレスが小さいこと、地域で各国間の民族的・宗教的亀裂が小さいこと、植民地時代以来形成されてきた歴史と宗教的、文化的アイデンティティ、軍部が民主主義を中断するのは許されないという意識を人々が持っていることから、民主主義が定着する環境が整っている。

しかしながら文民政権が主流になってからも、政治および資源価格の下落による経済の混乱、慢性的な腐敗や汚職、政治家のスキヤンダル、選挙手続きの不正などを原因に大統領がマスコミや市民の非難・抗議活動を受けて辞任に追い込まれたり、政党間の権力争いで多数派を確保できずに議会の弾劾で職を追われたりするという例が散見される。その例としては、ブラジルのコロル大統領(1992)、ベネズエラのアンドレス・ペレス大統領(1993)、エクアドルのアブダラ・ブカラム大統領(1997)、パラグアイのクバス大統領(1999)、ペルーのフジモリ大統領(2000)、ボリビアのサンチエス・ロサダ大統領(2003)、エクアドルのグティエレス大統領(2005)、パラグアイのルゴ大統領(2012)、ブラジルのルセフ大統領(2016)、ペルーのクチンスキ大統領(2018)から始まる4人の大統領、ボリビアのモラレス大統領(2019)、ペルーのカスティリョ大統領(2022)など枚挙にいとまがない。これらの出来事は民主主義の枠内で行われた政権の交代という体裁をとっているが、以前ならば軍部がクーデタによって政権を掌握しているところである。軍部が直接干渉していく

る可能性が小さくなり国民の抗議活動や議会の弾劾などによって政変が起こっているとも言え、安定した民主政治ができた状況とは言えない。「多様な民主主義(V-Dem)」プロジェクトのデータセットによれば、ラテンアメリカで 2020 年には長らく専制にあるキューバ、ハイチに加えホンジュラス、ベネズエラ、ニカラグア、ボリビアの 4 カ国が非民主主義国に入っている(宮地 2022 p.3)。今後ともラテンアメリカで民主主義の旗印が降ろされることはなかろうが、民主主義の定着・持続、そして深化は前途多難で、欧米式の民主政治を打ち立てるには人々の辛抱強い努力が必要である。

### 左傾化の問題

ポスト冷戦期のラテンアメリカで特筆すべきは、冷戦の二極構造と米国の力が弱まり、米州政治を束ねてきた反共の軸がなくなったことである。米国も反共に代わるような新たなイニシアティブを打ち出さなかった。するとラテンアメリカ各国のフリー・ハンドが増し、民主主義の枠は守りながら「新自由主義経済」政策のは正と社会福祉政策を進める左翼政権が誕生した。これらの政権は鉱業・農牧産品の国際価格が上昇するコモディティ・ブームに恵まれ、その資金を底辺階層の所得をあげることに費やしたが、資源開発に依存した社会経済構造を変え生産力を多角化することは成功しなかった。

【右傾化の動き】 2014 年から中国の輸

入が急激に落ち込むと、同年後半から大豆・コーヒー・砂糖などの食料品、銅・鉄鉱石・石油などの資源・エネルギー価格の下落によって輸出額が落ちた。ラテンアメリカでは第一次産品の依存度の高いモノカルチャー経済の国が多いことから<sup>7</sup> 輸出額と国内投資が減退し、ミクロの経済の数字が悪化した。2015-16 年の経済成長は累積債務危機のあった 1982-3 年以来 33 年ぶりに 2 年連続のマイナスを記録した。輸出が回復するのはようやく 2018 年になってからであった。

経済情勢が悪化した結果、分配を重視してきた新左翼政権は財政運営に苦しみ、左翼主義の凋落が可視化されるようになった。アルゼンチンでは 2015 年 12 月に中道右派のマウリシオ・マクリ政権(「共和国提案」党)が生まれ、ブラジルでは 2016 年 5 月に議会で汚職を理由にルセフ大統領に対する弾劾手続きが始まり、8 月に職務停止になり、右派のミシェル・テメル新政権が発足して「新自由主義経済」への回帰が始まった。2019 年 1 月には経済の低迷、汚職、政治不信から元軍人で右派少数政党「社会自由党」(2019 年 11 月に「ブラジルのための同盟」を結党)のジャイル・ボルソナロ政権が誕生した。チリでは 2018 年に右派のセバスチアン・ピニェーラ大統領が返り咲いた。ウルグアイでは 2019 年 11 月の選挙で右派の国民党のルイス・ラカリエ・ポウが左派の「拡大戦線」に勝利した。エクアドルでは 2017 年 5 月に左派のレニン・モレノ(任 2017-21)が

<sup>7</sup> 米州開発銀行の調査によれば、輸出総額に占める資源輸出依存の割合は、ボリビアが 97%、ベネズエラが 96%、エクアドルが 94%、チリが 88%、ペルーが 87%、コロンビアが 83%、アルゼンチンが 69%、ブラジルが 67% である。メキシコと中米は南米と比べ資源の輸出依存率が少ない(2016 年 6 月 30 日付マイアミ・ヘラルド紙)。

僅差で中道右派のギリエルモ・ラッソ候補に辛勝して誕生したものの、前政権からのツケである景気低迷、財政赤字の拡大、政府債務の増加によって、もはや原油収入に支えられて公共事業を大規模に進め低所得層に対する社会福祉を重視するバラマキ型の政治ができなくなり、政策の右転換を図った。開放経済を志向し、2018年8月に「米州ポリーバル同盟」から脱退を表明した。そして国会でギリエルモ・ラッソ大統領(任2021-23)に対する弾劾の可能性が高まることで選挙を前倒した。2023年に貿易自由化・市場開放路線を継承し、民間投資の促進、社会政策の拡充を唱えるダニエル・ノボア国民民主行動ADN政権が生まれた(2025年に再選され任期は2023-29)。

他方で左派政権が続いた国もある。いずれも権威主義的な政治を行なう国である。急進左派のベネズエラではチャベスが死去するとマドゥロ副大統領が継ぎ、選挙で2013年4月に大統領に昇格した。既にチャベスの時代から治安の悪化、財政赤字・対外債務の増大、ハイパーインフレ、為替レートと外貨取引に対する統制、国家介入型経済政策が牽引で製造業・石油生産の減少、公定価格を低く設定したために物不足などの問題を抱えていたが、マドゥロ政権になり経済情勢が一層鈍化した。2014年10月から米国の制裁で9割以上のシェアを持つ石油の輸出減退、巨額な対外債務と外貨準備の枯渇、マイナス成長、ハイパーインフレ、貧困世帯の拡大、大量の難民の流出という事態を招いた。

マドゥロが国民の支持を落したので、2015年12月の国会議員選挙では野党連合が圧勝した。国会は2016年に大統領の罷免

の是非を問う国民投票の実施を目指したが、マドゥロは最高裁や「国家選挙管理委員会」を使って妨害したので実現しなかった。マドゥロは野党が多数を占める議会の力を抑えるために、自分の任期が2019年1月に終わるので2017年7月に制憲議会選挙を実施した。野党勢力のボイコットもあって与党が全議席を獲得し、マドゥロの独裁色が一層強まった。こうした事態に国際社会は非難の声を強めた。マドゥロは2018年5月に憲法の規定に基づかない大統領選挙を強行したが、有力な野党候補が投獄されて、選択肢を失った有権者の半数以上が棄権する「熱狂なき大勝」であった。そこで国会が反チャベス派のグアイド国会議長を暫定大統領に指名する行動に出たので2人の大統領が生まれる事態になった。それでもマドゥロの実行支配が続き、2021年後半から経済の好転、国軍の支持を得て2024年7月の大統領選挙で勝利し、翌年1月から3期目に入った(就任式に出席した大統領はキューバ、ニカラグアのみ)。しかし選挙結果について内外から色々と疑義が呈され、米国のトランプも移民や犯罪組織の問題で厳しい態度をとっていることから、マドゥロの政治が安定したとは言い難い(坂口2025)。

ニカラグアでは権力を集中させた2期目のオルテガが生涯二期までとする1995年憲法の再選禁止規定を最高裁から同規定が「施行できない状態」であるとの解釈を引き出し2011年の選挙で再選された。その後2014年の憲法改正で任期回数を無制限にして2016年からの3選の道を開いた。また大統領が軍・警察への直接統制権を持ち(大澤2022pp.40-41)、自身に権力を集中さ

せながら体制の個人化を進めた。ベネズエラからの石油援助をあてにして社会プログラムを進めたが、それも 2015 年より先細りになり国家運営が厳しくなった。そこで 2018 年 4 月に IMF からの要請を受けて保険料の引き上げや年金支給額の削減など社会保険法改革をしようとしたことで大規模な抗議行動を惹起した。それを乗り切ったオルテガは野党の有力な候補者を逮捕するなどして 2021 年 11 月の選挙で再任され、2025 年からは憲法を改正してロサリオ・ムリーリョ(オルテガ[79 歳]のパートナーで前副大統領)と共同大統領である。もっとも実権はムリーリョにあるようだ。

ボリビアでは 2005 年から大統領であるモラレスが 2009 年の憲法で明確に禁止されていた立候補をしようとして 2016 年 2 月にその是非を問う国民投票を行ったが、国民から NO をつきつけられた。それでも憲法裁判所と選挙裁判所を使って認めさせ、2019 年 10 月の選挙に出馬した。ところが選挙の不正を疑われ、国民の抗議活動から翌月辞任に追い込まれた。そこでジアニネ・アネエス上院第二副議長が暫定大統領(任 2019-20)になった。コロナ禍の 2020 年 10 月のやり直し選挙ではモラレスが指名したルイス・アルセ前経済・財政大臣が当選し、「社会主義運動」が政権(2020-2025)を取り戻した。そしてベネズエラ、中国、ロシアなどとの関係を復活させた。しかしアルセ政権になって党内の指導権争い、民間投資の減退による天然ガスの生産の減少、外貨の枯渇と財政・対外債務の増加、燃料不足、インフレなどの経済の悪化で混迷を深め、2025 年 8 月の選挙で長く続いた政権を手放すことになった。

**[再び左傾化へ振り戻しか]** 「歴史は繰り返す」とはよく言ったもので、ラテンアメリカは構造的な貧富の格差、社会の分極化、政権の汚職、既存政党に対する不信、統治のまずさ、麻薬・治安や経済情勢の悪化などその時々の問題から選挙によって政権が左右に振れる歴史であった。2019 年を境に再び社会支出の増加を約束する多くの左派系政権が誕生している。

メキシコでは 2018 年にポヒュリズム的政治スタイルのアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール、クラウディア・シェインバウム「国家再生運動 MORENA」の両政権(2018-)が誕生し、汚職の撲滅・綱紀粛正、治安の改善、格差是正・社会福祉の拡充などの問題を優先する政策に取り組んでいる。

アルゼンチンでは資源化価格の下落や 2018 年前半からの歴史的な干ばつと米国の利上げによる経済危機でアルベルト・フェルナンデスのペロン党政権(任 2019-23。副大統領は C. フェルナンデス元大統領)が返り咲いた。もっとも前年末からの猛暑、高インフレ、深刻な対外債務の問題で変化を求める国民の声に押されて 2023 年 12 月の選挙で急進右派「自由の前進」のハビエル・ミレイが大統領(任 2023-27)になった。

コロンビアでは二大政党以外から史上初の左翼政権であるグスタボ・ペトロ(元左翼ゲリラ組織 M-19 の活動家)が大統領(任 2022-26)になった。2019 年 10 月に政府の地下鉄運賃の値上げ決定が引き起こした社会暴動を契機とし左傾化が始まったチリでは、社会改革の実現を唱えるカブリエル・ボリッチ政権(2022-26)が誕生した。ブラジルでは 2023 年に穏健左派の「労働者党」のルーラが返り咲き、ウルグアイでは 2025 年に

ヤマンドゥ・オルシの「拡大戦線」政権になった。

### ラテンアメリカにおける中国の進出

21世紀に入って中国が貿易と投資を先兵にラテンアメリカへの進出を強めた。コロナ禍時にはワクチン外交で存在感を示した。現在中国がラテンアメリカで行っているのは世界的なリバランスの一環であり、第三世界、つまりグローバルサウスの立場をうまく使って外交上の影響力の拡大させていく。そこで中国のラテンアメリカへの進出は米国のモンロー・ドクトリンを侵しているのではないかという懸念がある。米国はオバマ政権まで中国の経済進出を前向きに評価していたが、次第に懸念を深め2006年から15年まで7回ラテンアメリカに関する米中協議を持った。ところがトランプ第一期政権の米国は開発協力を装って中国がラテンアメリカを衛星地域にしようとしているとして非難の声を高めた(2018年2月1日付ティラーソン国務長官のリマーク)。トランプ第二期政権もカリブ地域の安全保障の問題を気にしており、パナマ運河の両大洋のバルボアとクリストバルで香港企業CKハチソンがコンテナ港を運営することに異議を唱えている。

今後の展望であるが、中国にしてみればラテンアメリカはいかにも遠く、戦略的に重要な地域とは言えない。中国にとって米国は重要な輸出相手国(40.4%、ちなみにラテンアメリカのそれは8.7%[2022年])である。ラテンアメリカの方でも遠隔地の中国と「一带一路」構想によって関係を緊密化させようとしても、未だ米国の貿易、経済・金融的影響力が大きい中で、全てを中国にか

けるわけにはいかない。これまで通り経済関係が続けられるのであれば中国としてもこの地域で米国と地政学的競争をする気はないであろうから、中国が米にとって代わることはないとであろうというのが妥当なところであろう。

### 汎米主義か、ボリーバル主義か

**[漂流するパンアメリカニズム]** 今後米州諸国の連帯・統合の動きがどの方向に進むかであるが、この地域では歴史的に米国がイニシアティブをとる汎米主義とラテンアメリカ諸国だけでまとまるボリーバル主義の二つの流れがある。冷戦後に高まったボリーバル主義については先に述べた。

1994年に米国が音頭をとって始まった米州サミットは2005年11月に開催された第4回会議で「米州自由貿易経済圏」構想が挫折し、2009年4月にトリニダード・トバコで開催された第5回会議で最終宣言に議長国だけが署名した頃より勢いに影が差し始めた。2012年にコロンビアで開催された第6回サミットでは、キューバの参加資格を巡って米国と「米州ボリーバル同盟」諸国が激しく対立した。2015年4月にパナマで開催された第7回会議では、オバマ米大統領とカストロキューバ国家評議会議長との外交関係樹立に向けて59年ぶりの首脳会談にスポットが当たり、最終宣言が出されことなく終った。2018年4月にリマで行われた第8回サミットではトランプ大統領がシリアでの化学兵器使用問題に対処するために欠席し、ベネズエラの民主主義の問題についても有効に対処できなかった。2022年6月にロサンゼルスで開催された第9回サミットでは、キューバ、ベネズエ

ラ、ニカラグアを招待するか否の問題で一部の首脳<sup>8</sup>が出席を見合させた。それでもコロナ禍で保健体制の強化、再生可能エネルギー、デジタル・トランスフォーメーション、環境、民主的ガバナンスの5分野で行動計画の合意文書を出すことができた。こうした流れを見ると、米州サミットのパンアメリカニズムも今や勢いを失しない一つあるようだ。

ハンス・J・モーゲンソーは、集団安全保障が成立するためには、第1にいかなる場合でも集団安全保障システムが潜在的侵略国の方を上回るものであること、第2に構成国が安全保障について考えを共有していくこと、第3に構成国が「相対立する政治的利害を、全構成国の集団防衛という観点から定義される共通善に従属させようと」することが必要であると述べている(モーゲンソー1986 p.434)。域内外で米州の集団安全保障システムに挑戦するような政治アクターが登場してくることのない限り今後とも第1の条件が覆ることはないであろうが、米国とラテンアメリカ諸国との力の差が縮まり、長く米帝国主義に搾取されてきたという思いや米国との文化の違いからくる軋轢、中国との経済関係の進展から今後第2と第3の条件が満たされなくなることはある。既に両者の連帯感が崩れ齟齬が見え隠れしている。2017年8月にトランプ大統領がベネズエラを軍事制裁する可能性があると公言し、翌年9月に同大統領が同趣旨の発言をしてアルマグロ「米州機構」事務

局長があらゆる可能性を排除しないと述べた時にベネズエラを批判する右派政権ですらOASを強く批判した(浦部 2022 p.77)。

**[それではボリーバル主義が主流になるか]** それではボリーバル主義が勢いを増すのかと言えば、それは容易なことではない。というのも、①ラテンアメリカ各国間の錯綜する思惑やライバル心、②加盟国間の意見の不一致があってもまとめる国がないこと、③第一次産品輸出構造から脱し経済発展によって国力をつけてもラテンアメリカだけで対抗軸を作れないからである。地域大国であるブラジルは旧ポルトガル領植民地で、旧スペイン領アメリカと文化の違いがあり、また「北米自由貿易協定」の一員となったメキシコは米国に近過ぎるというハンディキャップがある。それにこの地域では地域統合をつくっても自国の利益を追求する傾向が強い。これまでラテンアメリカ諸国は「米州機構」のような常設の機関を作らなかっただし、欧州が共通通貨ユーロを創設したように主権移譲型の統合も進まなかっただ。このような西半球の歴史を見ると、ボリーバル主義の前途も控えめに言ってきわめて困難で、この地域では二つの地域主義の流れが今後とも続くというのが妥当なところであろう。

### **冷戦時代からの積み残し、米・キューバ関係**

**[米国とキューバの敵対関係の根底にあるもの]** キューバはカリブ海の真ん中に

<sup>8</sup> サミットで首脳が欠席した国はボリビア、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコなどの9ヶ国。ウルグアイは大統領が出席する予定であったが、コロナ禍で外相が出席。またその他の国もセントビンセントを除き、外相が代理出席。

位置し、キーウエスト島から 90 マイルの先にあるという地政学的位置から歴史的に米国と深い縁で結ばれてきた。「米西戦争」によって独立した後この島と米国との関係は、一言でいえば、「キューバ革命」を境に前半が親米、後半が反米の歴史であった。革命後の両国の関係と多数の亡命キューバ人がマイアミを中心に反カストロ団体を結成し独裁者の排除と故国の解放を唱えて米外交に影響を与えてきたこともある。両国は適度な間合いをとることに失敗してきた。日本人はなぜあれ程両国が角を突き合わせるのか理解に苦しむ。そのためには、「キューバ革命」後の社会主義国化、ソ連陣営に入うこと、米国資産の接収、米州大陸へ革命輸出、核戦争の一歩直前まで行ったミサイル危機など、これまでの歴史、キューバ国民が革命によって「真の独立」を求める「米・キューバ・西戦争」の理想が達成されたと考える歴史認識を知ることも重要である(上 2017 p.20)。どちらの国により責任があるかという議論は余り意味がない。米国とキューバとの関係は未だ冷戦時代のままである。

**[二国間関係のこれから]** キューバでは今や国民の 7 割が革命を知らない世代である。2008 年 2 月にフィデル・カストロの後を継いで国家評議会議長、2011 年 4 月キューバ共産党トップの第一書記になったラウル・カストロは、平等や公正を重視するキューバ型社会主义モデルを進めているが、彼も 2018 年 4 月に 1960 年生まれのナンバー 2 であったミゲル・ディアスカネル・ベルムデスに国家評議会議長の座を譲った。新しい世代が国を運営する時代に入った。それでも 2021 年の共産党大会までラウル・カストロが共産党第一書記や軍最高司令官の

座に留まり、2019 年の憲法改正で社会主義制度が撤回不能であり(第四条)、キューバ共産党が社会及び国家の最高指導勢力で唯一の党であると謳つたことから(第五条)、今後ともキューバの政治体制や経済体制が大きく変わることは想定されない。キューバは経済のパイが大きくなないことや一部自由経済の容認によって格差が生まれることを甘受しながら、共産党の一党支配と平等主義、公正な社会、福祉社会という革命の基本理念の下で自らの道を堅持して行こうとしている。従ってキューバと米国の関係改善の磁力は弱い。

## 経済発展と公正な社会の実現という歴史の課題

ラテンアメリカ諸国は一人当たりの国内総生産 GDP から言えば太宗が中進国である。しかしながらアジアの新興国などと比較すると発展の歩みが遅く、人口が 6.5 億人(世界の 8.2% [2024 年])であるのに対し GDP は 6.8 兆ドルで 6.1% を占めるに過ぎない。施政者にとって経済発展と経済インフラの整備、国民の生活水準・福祉の向上、公正な社会の実現は依然として大きな課題である。人は宗教的幸福や知の進歩など精神的なものだけでは満足しないので、経済発展と公正な社会の実現は社会が安定・進歩するための必要条件である。特に経済成長は公正な社会を実現するための原資になることから重要である。ラテンアメリカの経済発展の問題をどのように考えたらいいのだろうか。

ラテンアメリカは歴史的にコモディティ輸出を生業としてきた。植民地時代には銀などの貴金属、砂糖などの熱帯産品、産業革

命が始まると銅、錫の非鉄、ゴムなどの工業用原材料、食肉・羊毛などの牧畜産品、小麦・トウモロコシなどの穀物、バナナ、コーヒー・カカオ豆などの嗜好品、化石燃料などをヨーロッパや米国の市場向けに輸出した。1990 年代末にはそれが約 40% にまで落ちた。工業製品を輸出するメキシコ、ブラジルのおかげである(浜口 2011 p.115)。自然が豊かで広大なラテンアメリカ大陸は人的資源よりも食料を生産する土地や地下資源に恵まれており、近年は鉄鉱石、ボーキサイト、銅、亜鉛、錫などのベースメタル、ハイテク電子製品・自動車用電池の製造に必要なリチウム、ニッケルなどのレアメタル、石油、天然ガス、大豆、コーヒー、砂糖、オレンジ、鶏肉など食料品の大きな生産地になっている。

このような資源の豊かさがラテンアメリカの経済発展を害しているのではないかと良く言われる。いわゆる「天然資源の呪い」である。それは①資源価格が激しく変動することから、天然資源に依存する国は財政収入、貿易収支の変動の影響を受けやすく、マクロ経済が不安定になり易いこと、②資源輸出増で国内需要が膨らむと、国内投資や労働が国際競争にさらされず安定した需要を持つ非貿易財産業に向かうので、貿易財になるべき工業が衰退し、労働生産性の低いサービス業の比重が大きくなること(所謂「オランダ病」)、③多くの場合天然資源は国家独占で、独裁的な施政者がその収入を非効率・不公正に分配したり、汚職をはびこらせたりするなどの問題を抱えるからである(浜口 2011 pp.125-128)。また④資源の生産が「飛び地」で行われることから産業構造がまだら模様となり、インフラの整

備などで「飛び地」以外に対する波及効果が少ないという弊害も生む。

また「従属論」が提起した第一次産品の世界需要の長期低迷と価格の下落、工業品価格の上昇による交易条件の悪化という「プレビッシュ＝シンガー命題」は今でも妥当性を持っており、天然資源や食糧などを輸出する経済のラテンアメリカは不利な立場に置かれている。そこでこれまで各国はいかにしてコモディティの輸出型経済から抜け出すかに腐心してきた。19世紀後半の第二次産業革命の時代、中国が爆買いをした 21 世紀初めに資源価格の高騰により恩恵を受けたが、この資源レントをうまく工業の育成、自国産品の付加価値化、インフラと環境整備に結び付けることに必ずしも成功しなかった。アジアと違って外国投資の流入も続かなかった。工業化にある程度成功したのは「北米自由貿易協定」加盟国になったメキシコや大きな国内市場を持ちメルコスール市場を後背に控えるブラジル位なものである。

開放型経済のアジアが経済発展に成果を収めたのに対し、1980 年代以降「新自由主義経済」の下でもラテンアメリカが工業化できなかつたのは、単に資源レントで得た経済資源を工業化や経済社会インフラの整備のために有効に活用しなかつたというだけでなく、経済のパラダイムでは回答が見つけられない何かの要因があったということであろう。それはその国の政治経済制度、政策を決めるに際の政治家の短視的思考や放漫財政、官僚の政治任用、政治家・官僚の汚職、脆弱な中間層、資源の利益分配を要求する国民、封建的で流動性の低い社会、低い大衆教育や労働者の質、昔ながらの社会規

範など多数の構造的要因である。それを解決するためにラテンアメリカ諸国の指導者には一層の努力が必要である。

## 参考文献

### 日本語文献

- 稻盛広朋 「パラグアイにおける長期政権と民主化の問題」 『ラテンアメリカ研究』 No.19 上智大学イberoアメリカ研究所 2000年。
- 上谷直克 「新自由主義の功罪と「左傾化」—背景と実際」 村上勇介・仙谷学編 『ネオリベラリズムの実践現場』、京都大学学術出版会 2013年。
- 浦部浩之 「二〇〇九年ホンジュラス政変の衝撃と進まぬ米州関係の修復」 『海外事情』、拓殖大学海外事情研究所 2011年5月。
- 浦部浩之 「石油をてことした外交戦略と新しい地域統合の模索」 坂口安紀編 『チャベス政権下のベネズエラ』、アジア経済研究所 2016年。
- 浦部浩之 「ラテンアメリカにおけるポストネオリベラリズム期の地域統合」 『国際政治』 Vol. 207、日本国際政治学会 2022年3月。
- 大澤傑 「ニカラグアにおける個人化への過程」 『国際政治』 Vol. 207、日本国際政治学会 2022年3月。
- 小倉英敬 「ホンジュラス・クーデターと国際社会の変化」 『歴史学研究』 No.863、歴史学研究会編 2010年2月。
- 岡田勇 『資源国家と民主主義 ラテンアメリカの挑戦』、名古屋大学出版会 2016年。
- 岡田勇 「2022年末以降の政治危機の中で顕在化した構造的問題」 村上勇介編 『現代ペルーの政治危機』、国際書院 2024年。
- 上英明 「一八九八年戦争の記憶」 『国際政治』 No.187、日本国際政治学会 2017年3月。
- 岸川毅 「ラテンアメリカに迎え入れられる中国」 『ラテンアメリカ研究年報』 No.42、日本ラテンアメリカ学会 2022年。
- 江時学 「中国からの視点—途上国パートナーとしてのラテンアメリカ」 西島章次+堀坂浩太郎+ピーター・スマス編著 『アジアとラテンアメリカ—新たなパートナーシップの構築』、彩流社 2002年。
- 坂口安紀 『チャベス政権下のベネズエラ』、アジア経済研究所 2016年。
- 坂口安紀 「ベネズエラ 2024年大統領選挙」 『ラテンアメリカ・レポート』 Vol. 42 No.2、アジア経済研究所 2025年。
- 鈴木美香 「転換期を迎えるベネズエラ・カリコム関係」 『ラテンアメリカ時報』 春号 No.1426、ラテンアメリカ協会 2019年。

- 仙石学 「「ネオリベラリズム」の後にくるもの」 仙石学編 『脱新自由主義の時代？－新しい政治経済秩序の模索』、京都大学学術出版会 2017年。
- 恒川惠市 「民主主義体制の長期的持続の条件」 恒川惠市編 『民主主義アイデンティティ』、早稲田大学出版部 2006年。
- 所康弘 『米州の貿易・開発と地域統合 新自由主義とポスト新自由主義を巡る相克』、法律文化社 2017年。
- 中本悟 「グローバルな貿易・投資自由化と地域統合のあいだ」 紀平英作・油井大三郎編著 『グローバリゼーションと帝国』、ミネルヴァ書房 2006年。
- 浜口伸明 「資源ブームと経済成長」 西島章次/小池洋一編著 『現代ラテンアメリカ経済論』、ミネルヴァ書房 2011年。
- 益尾知佐子 『中国の行動原理』、中央公論新社 2019年。
- 松田康博 「中国の対ラテンアメリカ政策—21世紀の言説と現実—」 『イberoアメリカ研究』 第42巻、上智大学イberoアメリカ研究所 2020年。
- 宮地隆廣 「序章 二一世紀ラテンアメリカの政治研究」 『国際政治』 Vol.207、日本国際政治学会 2022年3月。
- 宮地隆廣・舛方周一郎 『世界の中のラテンアメリカ政治』、東京外国语大学出版会 2023年。
- 村上勇介 「ペルーの「自主クーデタ」に対するアメリカ外交」 大津留(北川)智恵子・大芝亮編 『アメリカが語る民主主義』、ミネルヴァ書房 2000年。
- モーゲンゾー、ハンス・J 現代平和研究会訳 『国際政治 権力と平和』、福村出版 1986年。
- 渡部和男・増島建 「中南米における地域主義の新しい波—太平洋同盟(The Pacific Alliance)」 『国際協力論集』第26巻 第2号、神戸大学大学院国際協力研究科 2019年1月。
- 渡邊優 『知られざるキューバ 外交官が見たキューバのリアル』、ベレ出版 2018年。

### 英語・西語文献

- SELA. *La Relación entre América Latina y el Caribe con China : apuntes para una agenda de desarrollo.* 2024. La Paz, Bolivia.
- Valenzuela, Arturo. ‘Paraguay : The Coup That Didn’t Happen.’ *Journal of Democracy*, Vol.8, No.1. January 1997.